

## 直近の大阪府債の状況等について

## &lt;これまでの経過①&gt;

- ・ 2月 1日 第15回 大阪府財務マネジメント委員会開催
- ・ 3月 7日 欧州中央銀行 政策理事会  
⇒ 政策金利を据え置き、利上げの時期を2019年末に見送り
- ・ 3月21日 米国 連邦準備制度理事会 連邦公開市場委員会  
⇒ 政策金利を据え置き、追加利上げを見送り
- ・ 4月25日 日本銀行 金融政策決定会合  
⇒ 政策金利のフォワードガイダンスの明確化(少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持)等を決定
- ・ 5月29日 日本銀行 黒田総裁がリバーサルレートについて発言
- ・ 6月 6日 欧州中央銀行 政策理事会  
⇒ 政策金利を据え置き、利上げの時期を少なくとも2020年前半まで見送り
- ・ 6月14日 地方債(10年)に下限金利を導入する事例発生  
⇒ 東京都債:0.050%、愛知県債:0.060%
- ・ 6月19日 米国 連邦準備制度理事会 連邦公開市場委員会  
⇒ 政策金利を据え置いたものの、「適切に行動する」との表現により利下げを示唆
- ・ 6月20日 日本銀行 金融政策決定会合  
⇒ 金融政策の現状を維持

## 直近の大阪府債の状況等について

## &lt;これまでの経過②&gt;

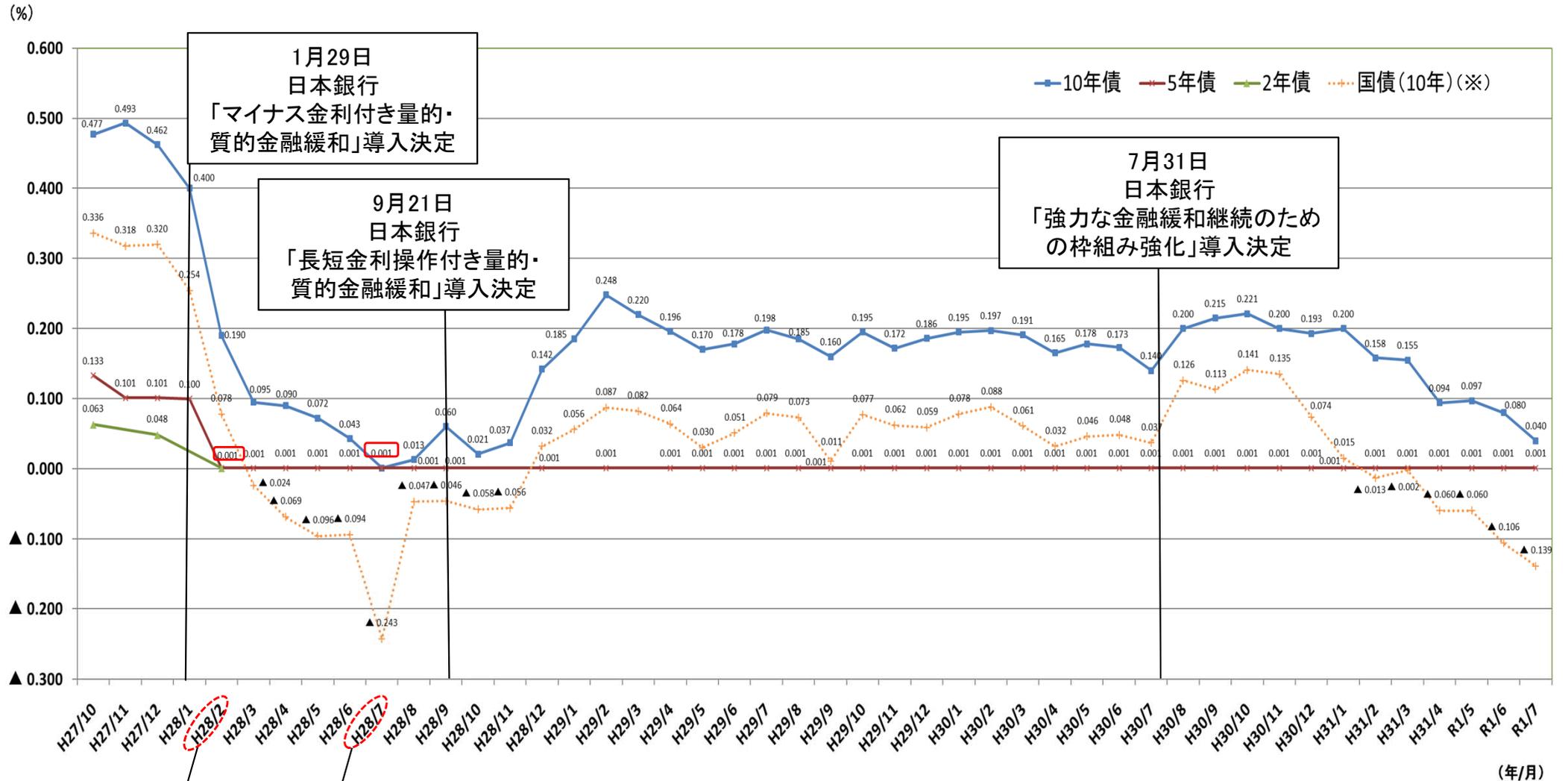
- ・ 7月25日 欧州中央銀行 政策理事会  
⇒ 政策金利を据え置いたものの、政策金利を2020年前半まで「現状か、より低い水準」にすると明言
- ・ 7月29日～30日 日本銀行 金融政策決定会合
- ・ 7月30日 フレックス枠を活用し、超長期の定時償還債(銀行等引受債)を発行  
⇒ 20年債 200億円(0.158%～0.180%)  
15年債 100億円(0.135%)
- ・ 7月30日～31日 米国 連邦準備制度理事会 連邦公開市場委員会

## (年内の主な予定)

- ・ 9月12日 欧州中央銀行 政策理事会
- ・ 9月17日～18日 米国 連邦準備制度理事会 連邦公開市場委員会
- ・ 9月18日～19日 日本銀行 金融政策決定会合
- ・ 10月1日 消費税率の10%への引き上げ
- ・ 10月24日 欧州中央銀行 政策理事会
- ・ 10月29日～30日 米国 連邦準備制度理事会 連邦公開市場委員会
- ・ 10月30日～31日 日本銀行 金融政策決定会合
- ・ 12月10日～11日 米国 連邦準備制度理事会 連邦公開市場委員会
- ・ 12月12日 欧州中央銀行 政策理事会
- ・ 12月18日～19日 日本銀行 金融政策決定会合

直近の大阪府債の状況等について

大阪府債の応募者利回りの推移(平成27年10月～)



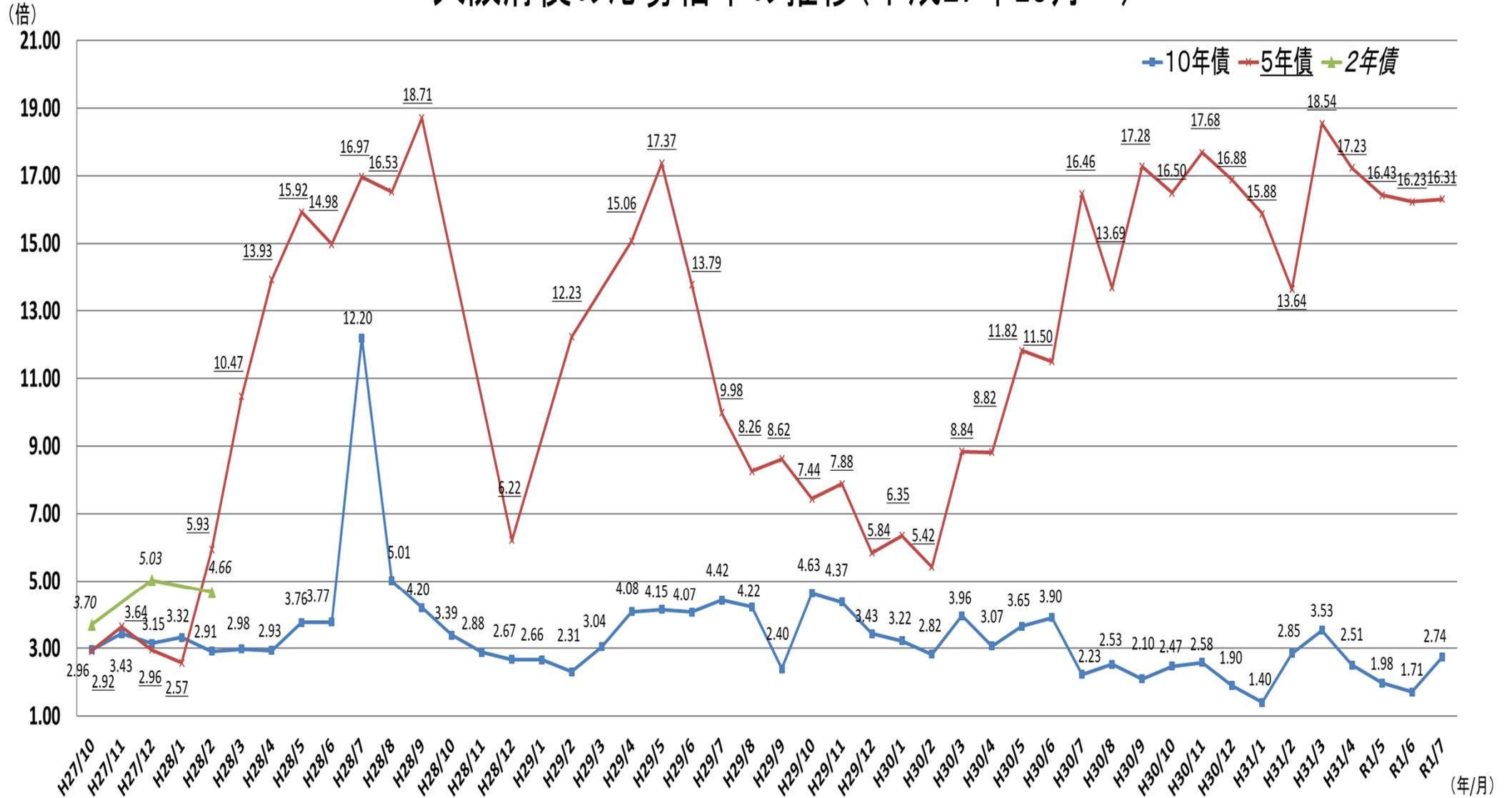
2年債と5年債がともに0.001%以後2年債の発行を停止

5年債と10年債がともに0.001%

※国債(10年)は、各月の国債入札で決定した募入平均利回り

## 直近の大阪府債の状況等について

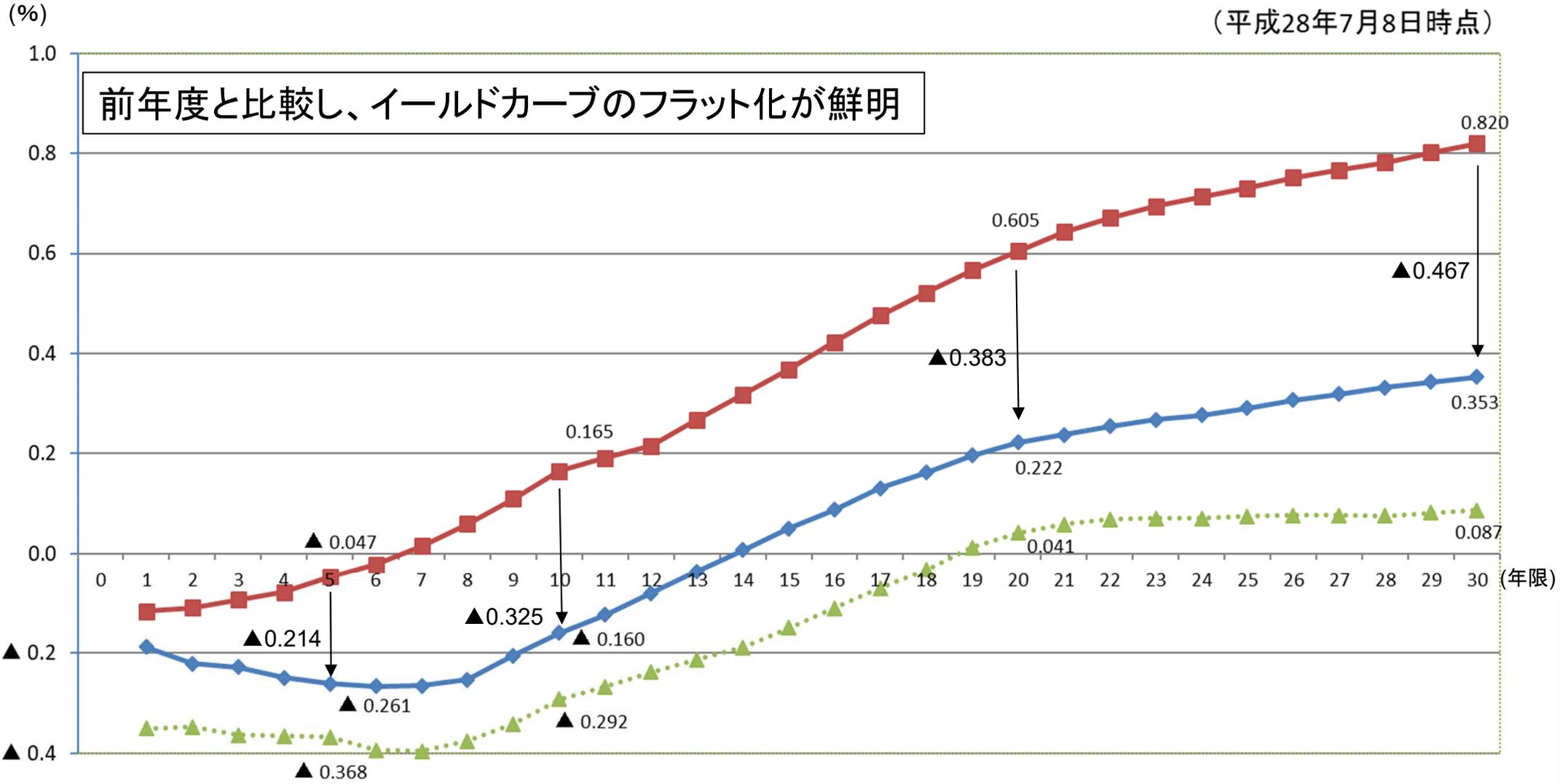
## 大阪府債の応募倍率の推移(平成27年10月～)



直近の大阪府債の状況等について

■ 国債イールドカーブの推移

◆ 直近 (令和元年7月3日時点)     
 ■ 前年度 (平成30年7月30日時点)     
 ▲ 10年債 過去最低金利 (平成28年7月8日時点)



## 他団体における市場公募地方債(7月)の発行条件について

年限	応募者利回り
30年債 (兵庫県／7月18日)	0.446%
20年債 (静岡県／7月19日)	0.281%
10年債 (愛知県／7月12日)	0.060%
5年債 (福岡県／7月10日)	0.005%

※ 条件決定日が直近のものを表示。( )は団体名及び条件決定日。